



# 地方自治体シェアNo.1<sup>※</sup> クラウド型電子契約サービス

※2021年9月現在 自治体導入シェア調査

国内シェアも3冠



政府提言を行うなど  
電子契約業界を牽引

内閣府規制改革推進会議に出席  
電子契約普及と電子署名法等の改正の提言



デジタル庁HPに掲載  
関係4省から適法性確認

デジタル庁掲載は現在2社のみ  
※2021年9月現在



累計契約送信件数  
500万件超

2020年3月に発表した200万件到達から  
13ヶ月で2.5倍増

導入社数 **30万社以上**

国内でNo.1の利用実績/認知度があり、導入企業様のみならずお取引様も安心安全にご利用いただけるサービスです。



東京海上日動

NOMURA

TOYOTA



ネスレ  
Good Food, Good Life



SUNTORY

※1：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2021年版」調べ

※2：電子契約総合研究所調べ。調査方法は外部調査機関によるヒアリング及びアンケート調査による。国内事業者から国内事業者（企業または個人）に対する電子契約送信とする。

※3：電子契約総合研究所調べ。調査方法は外部調査機関によるアンケート調査による山路を登りながら

## 自治体様からよくあるご質問

### Q. 電子契約サービスは何を選べばいいですか？

A. 内閣府/総務省の事務連絡で示されている**留意事項**を参照いただき、それに適応したサービスの選定をお勧めします。<sup>※4,※6</sup>

#### 留意事項とは

- 1 グレーゾーン解消制度により電子署名法第2条への該当性が確認され、関係省庁のホームページにサービス事業者名が掲載されていること  
ークラウドサインは関係4省に適法性を確認し、デジタル庁HPに掲載されています<sup>※5,※6</sup>
2. ISMAP (政府情報システムのためのセキュリティ評価制度) に基づき、電子契約サービスを提供できること  
ークラウドサインはISMAPを取得し、安心なサービスを提供します

※4

- ・令和3年2月2日付け内閣府規制改革推進室 府政経シ第62号 事務連絡『会計手続におけるクラウド型電子署名サービスの活用に当たっての考え方』
- ・令和3年2月8日付け総務省自治行政局行政課長通知 総行行第33号 『地方自治法施行規則の一部を改正する省令等の公布及び施行に伴う電子契約における電子署名及び電子証明書等に関する留意事項について (通知)』

※5

- ・令和3年2月5日 産業競争力強化法に基づく「グレーゾーン解消制度」により、クラウド型電子契約サービス「クラウドサイン」が国との契約書、請書その他これに準ずる書面、検査調書、見積書等においても問題なく適法に利用できることを、関係4省に確認
- ・クラウドサインは、令和3年6月にISMAP申請済、10月取得予定

※6

- ・電子署名の所管庁は、令和3年9月よりデジタル庁となっております

## 実際にクラウドサインを導入したA市の事例 (見込みデータです)

**A市**

人口 20万人  
年間契約件数 約3,500件

Ⓜ 年間コスト  
**1,500**万円/年 ↓

⌚ 年間工数  
**2,200**時間/年 ↓

## 運営会社 / サービス提供事業者

### 弁護士ドットコム

クラウドサイン事業本部 デジタルガバメント支援チーム

## お問い合わせ / 販売パートナー

日経マシナリー株式会社  
ソーシャルビジネス事業部  
担当：高橋

social@nikkei-m.co.jp

025-245-9988 (平日08:30 - 17:30)